

令和6年度事業報告について

I はじめに

当事業団は「児童福祉法及び身体障害者福祉法ならびに医療法に基づき、身体障害児・者の自立更生を援護し、社会参加を促進するため、そのニーズに応じて、相談・判定・治療・機能回復訓練及び職能訓練、さらに文化、スポーツ活動など所要のサービスを体系的なプログラムと一貫した体制のもとに提供し、身体障害児・者のリハビリテーションを実現すること」を目的とした香川県身体障害者総合リハビリテーションセンターを運営するために、香川県により昭和61年3月に設立された。

平成18年4月にかがわ総合リハビリテーションセンターの指定管理者に指定され、成人支援施設、福祉センター、こども支援施設、療養介護施設、こども発達支援センター、リハビリテーション病院の管理運営を行っている。また、平成29年4月には香川県障害者支援施設たまも園の新たな指定管理者に指定された。

施設名	施設名（個別）	指定管理開始時期
かがわ総合リハビリテーションセンター	成人支援施設	平成18年4月
	福祉センター	平成18年4月
	こども支援施設	平成18年4月
	療養介護施設	平成20年4月
	こども発達支援センター	平成24年4月
	リハビリテーション病院	平成18年4月
香川県障害者支援施設たまも園		平成29年4月

令和6年度は、第3期指定管理期間（令和2年度～令和8年度）の5年目であり、県との包括協定に則り各施設の適正な管理運営に努めた。

新型コロナウイルス感染症では、令和5年の5類感染症移行後も、引き続き持込みや感染拡大を防止するための感染対策を継続した。

また、入院部門では効率的な運営を目的に、感染症対策として確保していた病床を西病棟に編入するとともに、南2病棟、西病棟間の連携強化を図り、患者確保に努めた。

しかしながら、運営に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残っており、経費部門においても、物価高騰による影響は年々大きくなっている。

(1) 理事会及び評議員会等の開催状況

ア 理事会（令和6年度実施5回）

第125回理事会 令和6年4月1日

- ① 理事長の選定について
- ② 施設長の任命について

第126回理事会 令和6年6月10日

- ① 令和5年度事業報告について
- ② 令和5年度収支決算について
- ③ 賃金規程の一部改正について
- ④ 医師・歯科医師年俸制規程の一部改正について
- ⑤ 評議員会の開催について

(報告事項)

- ① 資金の運用状況について
- ② 令和5年度工事・修繕について
- ③ 資金の法人内貸付について
- ④ 資金の年度内精算について
- ⑤ 令和5年度苦情等受付報告について
- ⑥ 令和6年度監査報告について
- ⑦ 令和5年度の賞与の取り扱いに関する香川県障害者支援施設たまも園職員労働組合との協議に関する経過報告について

第127回理事会 令和6年7月26日

- ① たまも園職員労働組合との和解の方向性について

第128回理事会 令和6年11月13日

- ① 職能資格等級規程の一部改正について

(報告事項)

- ① 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について

第129回理事会 令和7年3月26日

- ① 育児・介護等に関する規程の一部改正について
- ② 育児・介護等に関する規程の一部改正について
- ③ 経理規程の一部改正について
- ④ 積立金の取崩しについて
- ⑤ 令和6年度第1次補正予算について
- ⑥ 令和7年度事業計画について
- ⑦ 令和7年度収支予算について

- ⑧ かがわ総合リハビリテーションセンター施設管理業務・ボイラ等運転管理業務・
守衛業務委託について
 - ⑨ かがわ総合リハビリテーションセンター清掃等業務委託について
 - ⑩ かがわ総合リハビリテーションセンター医事業務委託について
 - ⑪ 評議員候補者の推薦について
 - ⑫ 評議員選任・解任委員会の開催について
 - ⑬ 評議員選任・解任委員の選任について
 - ⑭ 役員等賠償責任保険契約の締結について
- (報告事項)
- ① 資金の法人内貸付について
 - ② 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について

イ 評議員会（令和6年度実施1回）

第54回評議員会 令和6年6月26日

(報告事項)

- ① 令和5年度事業報告について
- ② 令和5年度収支決算について

ウ 評議員選任・解任委員会（令和6年度実施1回）

第8回評議員選任・解任委員会 令和7年3月26日

- ① 評議員の選任について

(2) 経営戦略等に関する会議（経営会議）の開催状況

- ・第1回 令和6年4月26日
- ・第2回 令和6年5月24日
- ・第3回 令和6年6月26日
- ・第4回 令和6年6月28日
- ・第5回 令和6年7月26日
- ・第6回 令和6年8月9日
- ・第7回 令和6年8月23日
- ・第8回 令和6年9月27日
- ・第9回 令和6年10月11日
- ・第10回 令和6年10月25日
- ・第11回 令和6年11月22日

- ・第12回 令和6年12月13日
- ・第13回 令和6年12月27日
- ・第14回 令和7年1月24日
- ・第15回 令和7年2月14日
- ・第16回 令和7年2月28日
- ・第17回 令和7年3月28日

(3) 職員の採用・離職状況

令和6年度は、4月1日に医師、コメディカル、看護師、生活支援員、相談支援員、事務職等の欠員補充による正規職員17名等25名の採用を行った。また、年度途中の退職者の欠員補充等により、26名の採用を行った。退職者については、正規職員32名を含む67名が退職をし、そのうち11名が定年を迎えたことによる退職であった。なお、定年退職者のうち7名が定年後も継続勤務している。

令和6年度に実施した職員採用試験（令和7年度採用職員）では、経営状況悪化のため、採用人数に制限を設け実施したが、リハセンターでは、事務員、看護師、コメディカル、指導・支援職で14名が試験に合格した。また、たまも園では看護師1名が合格した。

<職員の任免>

	正規職員	県出向職員	嘱託職員	臨時職員	合計
令和6年4月1日職員数	356	1	66	41	464
うち令和6年4月1日採用者数	17	1	7	0	25
令和6年度途中採用者数	0	0	13	13	26
令和6年度退職者数	32	1	19	15	67
うち令和7年3月31日退職者数	17	1	9	2	29
令和6年度末日職員数	341	1	69	41	452

II 事業所別報告

【かがわ総合リハビリテーションセンター】

1. 成人支援施設

障害者総合支援法に基づく自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援と施設入所支援を行う障害者支援施設として、障害者の地域移行と就労に関する支援内容の充実と事業間の連携に努めた。引き続き、就労定着支援、短期入所事業、日中一時支援事業を実施した。

(1) 利用状況

利用開始者 機能訓練 20 名 生活訓練 6 名 就労移行支援 17 名 計 43 名

利用終了者 機能訓練 23 名 生活訓練 6 名 就労移行支援 20 名 計 49 名

(2) 訓練・支援状況

【日中活動】

① 自立訓練（機能訓練）

利用人員：定員 36 名 月平均実利用者 31.9 名（1 日当たり平均利用人数 23.9 人）

対象者：身体障害者、難病者

内 容：身体や認知機能の維持向上、日常生活動作や家事・外出能力等関連する能力の向上、障害の理解や制度の活用、趣味の開発、活動力や体力の向上などに向けた様々な訓練を行うことで、地域で自立した日常生活、社会生活ができるよう支援した。また、家屋改修や介護保険サービスの利用、日中の通い場所の確保等の調整を行った。その結果、入所の利用終了者 18 名中 9 名が家庭復帰し、3 名が単身生活、3 名がグループホームの利用となった。通所を含む機能訓練利用終了者 23 名中 2 名が就労移行支援の利用に事業変更となり、1 名が就職、1 名が復職し、1 名が就労継続支援 A 型、8 名が就労継続支援 B 型、3 名が介護保険サービス利用となった。

SIM 評価の実施にむけて施設内詳細マニュアルを作成し、7 月より評価実施した。併せて、SIM 評価で効果が上がるようプログラムの見直しを行った。

② 自立訓練（生活訓練）

利用人員：定員 20 名 月平均実利用者数 11.8 名（1 日当たり平均利用人数 7.5 人）

対象者：高次脳機能障害者、発達障害者

内 容：高次脳機能障害者を対象に、高次脳機能の維持・向上や代償手段の獲得、健康管理や金銭管理等の日常生活能力の向上、公共交通機関の利用や自動車運転の再開等の社会生活力を高められるように支援した。また、家庭での過ごし方や日中の通い場所の確保等の調整を行った。高次脳機能の改善や社会生活力に変化が見られた利用者は、就職や復職に向けた支援を行うことや当施設の就労移行支援の利用につなげた。また、一般就労を希望する発達障害者に特化した就労準備性を高めるための訓練・支援を行った。専用のプログラムや訓練室の環境を整備することで、より活動しやすいように環境を整えた。その結果、入所の利用終了者 2 名のう

ち、1名が家庭復帰、1名が単身生活に繋がった。通所を含む生活訓練利用終了者6名中2名が就労移行支援の利用に事業変更となるとともに、1名が就労継続支援A型、2名が就労継続支援B型の利用につながった。

③ 就労移行支援

利用人員：定員24名 月平均実利用人数27.9名 (1日当たり平均利用人数19.7人)

対象者：身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病者

内容：一般企業等での就労を目的に、パソコン等の事務的作業や軽作業・掃除等の職業技術訓練や、職業マナーや対人スキルの獲得、体力づくりのための訓練を実施した。IT支援の質の向上として、バーチャルオフィスツール(oVoice)を導入した。また、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター等と連携し、支援制度を活用しながら実習等を積極的に取り入れた。その結果、利用終了者20名中、10名が一般就職に、1名が復職、1名が就労継続支援A型、2名が就労継続支援B型の利用につながった。

日中活動全体の利用人数：定員80名 月平均実利用人数71.6名 (1日当たり平均利用人数51.1人)
--

④ 就労定着支援

利用人員：令和7年3月末現在 利用者(在籍者)22名

対象者：身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病者

内容：自立訓練、就労移行支援等を利用して一般就労した障害者の就労の継続を図るため、各機関との連携をはかりながら、相談・指導・助言等を実施した。

⑤ 施設入所支援

利用人員：定員40名 月平均実利用人数32.8名 (1日当たり延べ人数28.3人)

対象者：身体障害者

内容：通所利用が難しい利用者、訓練期間中の夜間の生活の場を提供した。また、生活の中で入浴、更衣、トイレ等の自立に向けて支援した。

⑥ 短期入所サービス、日中一時支援事業

利用人員：年間利用者(延べ数) 短期入所0名 日中一時支援1名

対象者：身体障害者

⑦ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、手指消毒の徹底や毎日の検温、訓練室の密にならない定員設定、テーブルの仕切り設置、食堂の利用時間の分散化等を行った。

また、感染者発生時の対応マニュアルの変更、手指消毒、ガウンテクニック等の研修やシミュレーション訓練を継続して実施した。また、利用者・家族に対しては新型コロナウイルス対策についての対応に関して資料を配布し予防啓発を行った。なお、外出や外泊、面会等のルールを徐々に通常の社会生活を送ることができるように緩和した。

2. 福祉センター

障害者の社会参加促進を目的にスポーツ・文化教室や大会の開催、支援関係者や一般県民への研修・啓発や障害者と健常者の交流を目的とした事業を実施した。また、地域や障害者を支援している団体、事業所などを対象に、福祉センター等の職員を講師派遣する出前講座やIT活用支援・福祉用具相談等の地域支援体制整備を目的とした訪問支援についても継続実施した。

また、発達障害者や高次脳機能障害者への専門的相談支援や支援体制の整備、普及啓発活動、あらゆる障害者への相談支援や相談体制の整備、IT機器・福祉用具等の相談支援を継続実施した。

年間

(1) 地域交流科（社会参加促進、地域交流事業）

①施設貸館事業

研修室・会議室・調理実習室等の文化施設と体育館、プール、グラウンド、アーチェリー場等の体育施設、福祉バス等の貸館を行った。施設予約では、公共予約システムで一般団体も予約可能に変更し利便性をあげた。

②主催事業（企画・派遣事業等）

内 容

「福祉センター連絡・情報交換会」として香川県身体障害者社会参加施設である香川県視覚障害者福祉センター、香川県聴覚障害者福祉センターとの情報交換を初めて実施した。

研究事業では、国立障害者リハビリテーションセンター研究所より受嘱し、厚生労働行政推進調査事業「支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究」に令和8年3月31日までの期間で研究協力していく。

a. 文化事業

新規事業では、文化・芸術活動事業では、香川みんなのアート活動センターとの共催、協力による音楽イベントや体験会を実施した。土日開催のプログラムは、障害児とともに家族も参加でき、定員を大幅に上回り好評であった。平日開催のプログラムは、不登校の児童・生徒の参加もあり参加への傾向に変化が見受けられた。

発達障害者居場所モデルづくり事業は10年目を迎え、記念の会を利用者とともに企画実施した。地域支援拠点での居場所事業開催に向けたモデルづくりについても、令和8年度の施行を目途に検討を進めていくことになった。

b. スポーツ事業

スポーツ事業では、日本パラスポーツ協会が実施した「令和5年度障がい者スポーツ実施環境の構築支援拠点整備事業」で購入した体組成計・足圧測定器・THE Ritzを活用した体力測定会を実施した。また、聴覚障害者の情報保障機器として、プールに設置する光刺激装置を導入した。

新規事業としては、スポーツ教室として、新たにカヌー教室（三豊市委託事業）、フェンシング教室、バレーボール教室を開催した。また、重度肢体不自由児を対象としたあそびの広場を開催。

香川県作業療法士会等新たな関係者との連携を図ることができた。

地域事業では、三豊・観音寺・丸亀・坂出各市（各市受託）東かがわ市、小豆島で事業を実施した。

今年度は、感染対策で中止していたこども発達支援センターと連携して開催している、親子水泳・体操教室を再開した。

香川県主催の全国障害者スポーツ大会への協力派遣や香川県障害者スポーツ協会事業への協力を実施した。

c. IT活用支援・福祉用具相談事業

- ・福祉用具展示相談事業「くらし快適館」（香川県受託）では、就学前のこども園、小・中学校、行政、地域包括支援センター等多分野の関係機関からの相談が増えている。令和4年度より年2回リハセンターにて県住宅課と共同開催している住宅相談会は、次年度は内1回を地域開催することとなった。
- ・障害者等IT活用支援事業（香川県受託）では事業実施と並行し、県と協議した結果、施策の動向や社会情勢の変化に応じ、次年度より相談支援を充実させた事業（ICTサポートセンター事業）を運営していくこととなった。しかし財源基盤が脆弱であるため今後も引き続き協議していく。
- ・自動車運転再開支援は、地域の自動車教習所等への啓発により、西讃、中讃、東讃でも実車評価ができるようになった。一方で支援件数は1か月に10回以上と増加傾向であり、職員体制等が課題となっている。

d. 在宅就労支援事業

成人支援施設就労移行支援事業と一体的に、就労相談、IT活用支援、スキルアップ支援、普及啓発を目的とした講演会等実施した。また、障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワークと連携協力し、3月に全国規模の普及啓発セミナーを開催した。

e. 研修・啓発事業

- ・小・中学校や地域住民、民生委員児童委員等への福祉学習や障害の理解啓発セミナー、支援等関係者向け研修、また専門学校等の授業の中でパラスポーツやリハビリテーションに関するカリキュラム導入を積極的に働きかけ、講師派遣を行った。
- ・障害者支援施設への支援の可能性を広げる取り組みとして、成人支援施設・福祉センター・たまも園の合同プロジェクト（計6回）を実施した。
- ・主催研修では、新規に障害者支援施設職員等を対象とした『障害者の健康づくり研修会～施設で「楽しく」からだを動かそう～』を開催した。

f. 交流事業

交流事業では県文化振興課等と連携し、芸術に触れる機会が限られる重度障害者等を対象とした「アフィニス夏の音楽祭 2024 かがわ 出張コンサート（弦楽五重奏）」の慰問を受入れた。また

感染症対策を講じて、リハセンタークリスマス会・高松市デリバリーアーツ事業を対面で実施した。

③利用状況

年間事業累計人数は、70,919人で前年度比109%。貸館事業では、56,240人の113%、貸館を除く事業人数は、14,679人の98%となった。貸館事業では、利用団体延べ利用数は徐々に増えては来ているが一団体あたりの利用人数減少が影響している。

貸館を除く各事業の実施場所による前年度比では、センター内事業8,995人、外事業5,684人と、外事業が昨年度より減少した。

各事業の前年比較では、文化事業852人の106%、スポーツ事業6,025の115%、IT活用支援・福祉用具相談事業3,460人の81%（企画展参加はNHK放映等で+80名）、在宅就労支援事業172人の108%、研修・啓発事業3,749の88%（講師派遣件数は+14件）、交流事業421人の188%であった。

(2) 相談支援

①香川県発達障害者支援センター『アルプスカがわ』

平成19年4月に香川県より委託を受け、発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として事業を実施している。事業は、発達障害をもつ当事者とその家族に対する直接相談などの支援、地域住民等に対する普及啓発、関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修、関係施設・関係機関等との連携及びネットワークの構築等となっている。

令和6年度、当事者や関係者に対する直接支援は、発達障害児（者）295名に対して延べ691件の支援（医学的診断や調整会議等を含む）を実施した。また『どこでもサポート』として学校等の地域の機関68か所に対するコンサルテーションを計103件実施した。

地域住民等に対する普及啓発は、公開講座の開催や啓発パネルと関連図書の展示およびVRを用いた体験会などを計14回実施した。

関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修は、基礎、応用等研修会の主催を計18回（参加者1,048名）、『どこでもセミナー』として外部団体が主催する研修会への講師派遣を89回（参加者3,061名）等を実施した。

関係施設・関係機関等の連携は、連絡協議会主催を42回、発達障害者支援法第19条の2の協議会への参加を19回、障害者総合福祉法第89条協議会等（自立支援協議会）への参加を26回、そのほかの関連する協議会への参加を12回行った。

平成26年からは、「より身近な地域」で支援が受けられる体制づくりのために、『香川県発達障害者地域支援体制強化事業』を受託して、各市町や法人等、地域の支援機関に対する支援を行っている。また、保健・教育の仕組みが充実している幼児～学齢期に比べて、青年～成人期の当

事者の相談体制が整っていないことに対して、平成 27 年度より、支援体制整備や窓口設置、巡回相談等に取り組んできた。

成人期発達障害者の支援体制を整備するための取り組みとして、成人の発達障害の相談窓口を周知するためのリーフレット『最近よくきくおとなの発達障害って何なん?』を令和 3 年度から配布し、各市町と協力して「発達障害をもつ青年成人の市町相談」を実施している。令和 6 年度は、丸亀市・坂出市・善通寺市・東かがわ市・土庄町・小豆島町・宇多津町・綾川町・琴平町・多度津町・まんのう町で合計 28 回行った。

県内の市町や事業所の支援体制整備の取り組みを支援するために計 25 回の訪問支援を実施した。
(研修・会議等に関しては、本体事業にまとめた)

また、令和 3~4 年度に実施した、支援者対象のアンケート調査（成人期支援の関係機関・放課後等デイサービス事業所・幼保こども園）の結果を基に、支援者対象の業種別研修を企画し、幼保こども園職員向けおよび放課後等デイサービス事業所スタッフ向けの研修会を行った。

②高次脳機能障害支援

平成 19 年 7 月より、香川県より「香川県高次脳機能障害支援普及事業」の委託を受け、事業を開始した。その後、令和 5 年 11 月 13 日に「かがわ高次脳機能障害支援センター」を開設し、リハビリテーション病院での診断から制度の活用、生活や就労の相談まで支援が途切れない体制を構築することを目的に、専従コーディネーターを 1 名配置する体制とした。また、専従コーディネーターは、個別ケースの対応だけではなく、地域の医療機関や事業所へ向けた普及啓発活動の実施、地域からのコンサルテーションの依頼や講師派遣依頼にも対応している。

a. 相談支援事業

- ・相談窓口設置・専従支援コーディネーター 1 名 兼務支援コーディネーター 2 名配置
相談実人数 167 名、延べ相談件数 1,260 件

b. 普及・啓発事業

【講演会】

- ・高次脳機能障害講演会（R6.12.14） 会場：31 名、Web：34 アカウント参加
講師：笑い太鼓 加藤俊宏氏、加藤美由紀氏、当事者
テーマ：家族や支援者が実践できる関わり方を学ぼう
- ・日本損害保険協会助成事業 香川脳外傷リハビリテーション講習会（R7.1.12） 87 名参加
「高次脳機能障害の理解と支援」
 1. 当事者家族の体験発表（かがわ高次脳機能障害友の会ぼちぼち）
 2. 基調講演 山口加代子氏
テーマ「高次脳機能障害がある方とその家族に対する心のケアについて」
 3. 家族会の取り組み紹介（かがわ高次脳機能障害友の会ぼちぼち）

【研修会】

- ・高次脳機能障害ミニセミナー&見学会 テーマ「自立訓練」 (R6. 8. 19) 27名参加
- ・高次脳機能障害ミニセミナー&見学会 テーマ「就労支援」 (R6. 10. 9) 22名参加
- ・事例検討会&見学会 (R6. 9. 9) 21名参加
- ・家族学習会 (R6. 7. 24/R6. 9. 30) 17名参加

【講師派遣】

- ・主に高次脳機能障害の基礎について講義を実施
17回 421名が参加

【支援機関コンサルテーション】

- ・ケア会議等の参加、研修講師、電話等でのコンサルテーションを、延べ37回実施

【図書館等啓発活動】

- ・障害に関するパネル、関連図書等展示をした。
 - ① 2024 ジャパンパラ陸上競技大会にてパネル展示 (R6. 9. 28~29)
 - ② こころの健康展にてパネル展示 (R6. 8. 30~9. 1)
 - ③ 香川県立保健医療大学学園祭にてパネル展示と当事者体験談発表 (R6. 11. 2)
 - ④ 高松市社会福祉協議会なごみちゃん祭りにてパネル展示 (R6. 11. 10)

c. 支援ネットワーク構築事業

- ・令和6年度 支援コーディネーター全国会議参加 年2回 (Web会議)
- ・令和6年度 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会参加 年2回 (Web会議)
- ・令和6年度 高次脳機能障害支援普及事業四国ブロック会議参加 (書面会議)
- ・当事者、家族会へ参加 (9回) し、会の企画や運営に関わった。

d. かがわ高次脳機能障害支援センターでの連携強化

- ・「高次脳機能障害支援検討委員会」を毎月開催。情報共有や事例検討を実施。令和6年度は、研修会の運営、小児啓発物の新規作成、運転再開支援のアンケート調査を実施。

③障害者生活支援センターたかまつ

平成18年度より高松市、三木町、直島町から身体障害者相談支援事業（委託事業）の委託を受けて、障害者やその家族が地域で自立した生活が送れるよう支援する事業を実施した。高松圏域自立支援協議会の運営や香川県自立支援協議会への参画、障害者生活支援センター連絡会への参加を通じて、関係機関・関係者との連携を図り、支援の質の向上や、地域の支援体制整備に努めた。

また、従来の委託事業に加えて、平成24年度より高松市の指定を受け「指定特定相談支援事業（対象児・者がヘルパーや短期入所などの障害福祉サービスを利用する際のサービス等利用計画作成業務）」「指定一般相談支援事業（障害者支援施設や精神科病院等に入院・入所している対象児・者の地域移行・定着のための支援業務）」「障害児相談支援事業（18歳未満の児童が通所サー

ビス等を利用する際の障害児支援利用計画の作成業務) 」を実施している。

平成 30 年度から、高松市から委託を受け、高松市障がい者基幹相談支援センター(地域拠点)の運営を開始した。主な業務としては、担当地域(鶴尾・太田・太田南・弦打・鬼無・香西・下笠居)のすべての障害に関する総合的・専門的な相談を受け、情報提供・助言、既存の関係機関等との連携・調整等を行っている。6 年度は、ネットワーク会議だけではなく、地域のイベントに積極的に参加し、地域住民の中に入っての関係作りに力を入れた。地域のネットワーク会議には 14 回参加した。個別相談実人数は 682 人であり、昨年度実績を若干上回った。

すべての相談支援事業の件数は、延べ 7,783 件、月平均 648 件と昨年度の実績を上回った。

④高松市障がい者基幹相談支援センター中核拠点

平成 30 年 4 月より高松市から委託を受け、高松市障がい者基幹相談支援センター中核拠点の運営を開始し、7 年が経過した。事業は、高松圏域自立支援協議会等を活用して、高松市全域の相談支援体制の整備を行う事業と地域の関係機関(地域包括支援センターや地区社協等)や地域住民と連携して実施する担当地区(松島・築地・新塩屋町・四番丁・二番丁・日新・亀阜・男木・女木地区)の相談支援体制の整備を行う事業、担当地区及び市外に居住されている障害者の個別支援を行う事業に大別される。

相談支援体制整備の具体的な内容として、「総合的・専門的相談支援体制の構築」「特定相談支援事業所立ち上げ支援及び後方支援」「相談支援専門員の人材育成」「地域移行の促進」「権利擁護・虐待防止」「アウトリーチの手法の確立」「ピアサポート活動の促進」「社会資源の開発・社会生活力向上に関する取り組み」「地域生活支援事業の整備」があげられる。

個別相談における新規相談者は令和 3 年度 245 件、令和 4 年度 264 件、令和 5 年度 242 件、令和 6 年度 221 件となっている。一方、相談実人数の月平均は令和 3 年度 87 件、令和 4 年度 102 件、令和 5 年度 99 件、令和 6 年度 100 件となっており、引き続き多くの相談を受けている。

相談支援体制整備において重点的に取り組んだ事業としては、基幹相談支援センター、特定相談支援事業所、高松市が連携し、特定相談支援事業所における機能強化型サービス利用支援費(複数事業所が協働により体制を確保する場合)について、高松圏域自立支援協議会相談支援部会での周知会を開催し、その有効性を伝えた。現在、3 箇所の協働が始まっている。また、関係団体および当事者家族などに緊急時支援事業を知ってもらうためのチラシを作成し、各地域拠点がそれぞれに活用できるよう共有したこと等が挙げられる。

3. こども支援施設

医療法に定める病院であるとともに、児童福祉法に定める医療型障害児入所施設であり、入所定員は 25 名である。四肢・体幹の機能に障害のある児童を治療するとともに、あらゆる面での援助に努めた。

現在の入所児数は 12 名である。年度内に、3 名の入所、2 名の退所があった。退所先は、他の

療養介護施設であった。入所児数は、全国的に長期的に徐々に低下傾向である。

利用児のうち、契約制度による入所児が約半数、児童相談所等により社会的養護を必要とする
と判断されて措置入所した児が約半数であった。今年度は、児童相談所からの緊急一時保護受託
はなかった。家庭・学校・関係機関との連携を十分に図った。措置入所・一時保護への対応力強
化が必要である。

(1)入所（東病棟）

入所児の年齢・障害の程度や入所期間は様々である。身体障害が重度である児童や、知的障
害・てんかん等の精神障害・そしゃく機能障害等を合併している児童が大半を占め、医療依存度、
生活面での介護度が高く入所期間が長期化することも多い。児童の健康管理に努めるとともに、
児童の情緒、自主性、協調性の向上に努めた。また、外出、おやつ作りなど多くの経験を積み重
ねられるように努めた。

新型コロナウイルス感染症対策について：長期化していた新型コロナウイルス感染症対策につ
いては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、
一律に日常における基本的感染対策を求められることはなくなった。しかし、当施設においては、
重症化リスクを有する児が大半を占めることから、引き続き行動制限の緩和と感染対策の両立を
図った。また、学校との連携を図り、感染防止を図りつつ、授業・行事に参加した。

入退所（院）の状況	
入所3名・入院8名	退所2名・退院8名
3月31日現在の契約者	12名（定員25名）

(2)短期入所・日中一時支援事業（東病棟）

日中一時支援事業・短期入所事業は空床利用である。新型コロナウイルス感染症対策のため、利
用を控えていただいたが、今年度から利用を再開した。

短期入所・日中一時支援事業の状況	
短期入所 延べ	22名
日中一時 延べ	0名

4. 療養介護施設

医療法に定める病院であるとともに、障害者総合支援法に定める療養介護施設であり、入所定
員は35名である。対象者は18歳以上の常時の介護と長期の入院による医療的ケアを必要とする
重症心身障害者で、障害支援区分が5以上の方である。病院において行われる機能訓練、療養上
の管理、看護、医学的管理下で行われる介護、日常生活支援を行っている。

施設利用は障害者総合支援法に基づき契約制度で運用している。施設入所と短期入所・日中一
時支援サービスがある。

(1)入所（東病棟）

身体能力及び日常生活能力の維持と向上・二次障害の予防・疾病の治療・生活の質（QOL）の向上を目標に個別支援計画を立て、支援を行った。食事、入浴などの介護の提供、レクリエーション活動などの社会参加活動支援、声かけや聞き取りなどのコミュニケーション支援を実施した。

また、家族との密な連絡と交流が持てるような配慮に努めるとともに、支援内容に関する関係機関との連絡調整を行った。

長期化していた新型コロナウイルス感染症対策については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、一律に日常における基本的感染対策を求められることはなくなったが、当施設の利用者は、全員が重症化リスクを有していることから、感染症対策の緩和は慎重に進め、面会については病院同様、外出・外泊については、外泊後の施設内感染防止対策を残している状況である。令和5年度までは、入所者の新型コロナウイルス感染症罹患は認めていなかったが、今年度は12～2月に多数の発症者を認めた。すでに大半の入所者がワクチンの接種を受けていたこと、迅速に検査を行って治療薬を使用できたこともあり、急性期病院への転入院を要した入所者は1名のみであった。

今年度は、入所・退所ともに0名であり、入所者数は28名で変わらなかった。平成30年の増床前に20名であった入所者数は、現在28名に増加しており、今後も在宅障害者の家族の高齢化等に伴う入所者数の増加が見込まれることから、スタッフの確保・指導育成が必要である。

入退所（院）の状況

入所0名・入院0名 退所0名・退院0名

3月31日現在の契約者 28名（定員35名）

(2)短期入所・日中一時支援事業（東病棟）

日中一時支援事業・短期入所事業は空床利用である。新型コロナウイルス感染症対策のため、利用を控えていただいたが、次年度から再開に向けて準備を進めた。また、養護者の入院などに伴う利用希望については、入所での対応も案内した。

短期入所・日中一時支援事業の状況

短期入所 延べ 0名

日中一時 延べ 0名

5. こども発達支援センター

令和6年度の制度変更に伴って、児童発達支援は一元化された。当施設もこれに対応して通所定員20名の児童発達支援センターとして、児童発達支援（日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の獲得、集団生活への適応訓練等）を要する児に対して児童発達支援を提供した。

昨年度までは、医療型児童発達支援センターとして、上肢、下肢または体幹の機能の障害のあ

る児童に対して、児童発達支援及び治療を行ってきたため、「肢体不自由を伴う児」、多くは脆弱な利用児は、引き続き利用されており、また、新規の利用開始、利用相談もあった。引き続き、肢体不自由を伴う方、脆弱な利用児に安心して利用していただけることを最優先課題として、肢体不自由を伴わない児等（医療的ケア児を含む）については、対応方法等について検討を開始した。

年度末の契約者数は17名であり、年度途中で2名増加し、年度末に5名卒園した。

在宅障害児の日常生活を支援するうえで、保育を中心とした通所支援の役割は重要である。早期療育の場でもあり、家族にとっては他家族との交流の場でもあることから、医療・福祉等の機能を活用して幅広く対応した。

保育所等訪問支援（地域の保育所または知的障害・視覚障害特別支援学校などの幼稚部と併用利用中の児の併用先への訪問）、障害児相談支援等の地域支援については、22件実施した。文書での情報提供、電話等での相談支援も行った。

入退園の状況

入園 2名 退園 5名

3月31日現在の契約者 17名(定員20名)

6. リハビリテーション病院

医療法に定める病院として障害児・者、高齢者を含めた一般患者の疾病・外傷の治療を行っている。医療の質、患者サービス向上のため病棟入院患者に対して休日、祝日にもリハビリテーション治療を提供している。外来診療では専門外来あるいは特殊部門として、装具診療、心臓リハビリテーション、ロービジョン外来、補聴器外来、ボトックス外来、ポリオ外来等を行っている。

病院運営上の利益改善を目指し、入院患者の増加を推進する目的で、高松市内の主たる急性期病院を訪問し、急性期病院の病院長ならびに地域連携室スタッフと懇談して当院に患者を紹介していただくよう依頼している。高度なリハビリテーション医療が必要である患者に対して、当院は十分対応できることを強調した。当院の対応として、紹介していただける急性期病院の希望に添えるよう、できるだけ円滑に受け入れる方針と説明している。

また、外来では患者、職員の安全確保から新型コロナウイルス感染症対策を継続してきたが、現在では特別な受診の制限はしていない。患者の外来受診控えはなくなったと思われる状況であり、患者数はコロナ禍の影響がなかった令和元年度比較で約105%であった。

(1)入院

①障害者施設等入院基本料算定病棟（西病棟）

脳卒中後遺症及び認知症を除く肢体不自由者、脊髄損傷及び意識障害患者等に対して、個々の患

者に設定したゴールに向けてリハビリテーションを実施している。また、下肢関節等の手術も行っている。

当年度の平均入院患者数は32.0人（病床利用率80.0%）であった。平均年齢は60.6歳、男性患者が58.8%、脊髄損傷、骨折などの整形外科疾患が多く、これらが52.8%を占めた。

退院後の状況は自宅65.1%、施設13.8%、転院13.3%であった。

入退院の状況
入院 199名、 退院 195名
3月31日現在の入院患者数34名（病床50床、ただし運用上は40床）

②回復期リハビリテーション病棟（南2病棟）

脳血管疾患や大腿骨骨折などの急性期治療を終えた後、個々の患者に合わせて寝たきり防止、日常生活動作自立、家庭生活・社会復帰を目標としたリハビリテーションを実施している。ベッドサイドやリハビリ室での機能障害・能力低下へのアプローチ、病棟生活の向上、家庭訪問を通じての家庭復帰、介護支援専門員（ケアマネジャー）への情報提供を通じてこれら目標の達成に努めている。

当年度の平均入院患者数は47.5人（病床利用率89.7%）であった。平均年齢は64.5歳、男性患者が62.1%、疾患別では脳血管障害が最も多く、58.4%を占めた。

退院後の状況は自宅56.7%、施設21.7%、転院20.0%であった。

入退院の状況
入院 243名、 退院 240名
3月31日現在の入院患者数46名（病床53床）

新規入院患者のうち急性期病院等からの紹介は371人であり、紹介元医療機関別では香川県立中央病院163人、高松赤十字病院54人、香川大学医学部附属病院18人、高松市立みんなの病院52人、香川労災病院22人、その他62人（高松市内17人、県内高松市外31人、県外14人）であった。

（2）外来

診療日数243日で、外来患者数は延べ59,781人であり、一日平均246.0人であった。

科別の平均受診者数は整形外科21.1人、小児科28.4人、内科12.6人、脳神経外科13.6人、泌尿器科7.3人、眼科20.0人、耳鼻咽喉科11.6人、皮膚科17.3人、総合診療科0.1人、歯科31.7人、リハビリテーション科112.1人であった。

【香川県障害者支援施設たまも園】

障害者総合支援法に基づく生活介護・施設入所支援・短期入所と地域生活支援事業である日中一時支援の4種の事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症については、継続していた面会時間・場所の制限の緩和を順次行っていたが、7、8月に連続して大規模なクラスターが発生したため、発生状況等の検証や感染対応を再確認するための研修を実施し、感染症に対する体制の強化を図った。

年初から続いていた36協定の未締結状態は7月10日まで続いたが、最大の課題であった夜間のオンコールができない状況への対策としては、リハビリ病院の協力を得て同病院へ搬送することで代替した。

また、利用者の中に、物を投げる、支援員に暴言を吐くなどのカスタマーハラスメントを行う者があり、適切な支援の提供に支障が生じるとともに支援員が精神的に疲弊してきているため、高松市や基幹、相談、保健所、警察、弁護士など関係機関と連携しながら、行為を止めなければ利用契約を解除する旨の警告文をこれまで4回手渡すなどして対応してきている。

(1) 入所部（生活介護・施設入所支援）

入所利用者の生活介護サービスについては、常時介護を必要とする障害者に、日中に入浴や排泄、食事介護等を行うとともに、健康管理や身体機能維持のための訓練、創作活動等の支援を行った。

また、外出支援や他事業所の生活介護・就労継続支援サービスへの利用を通じ、社会参加の機会の提供に努めた。

施設入所支援サービスについては、夜間などに排泄や食事介護等の支援を行った。

利用者数については、生活介護1日当たりの利用者数は96.5人（前年度94.9人）、施設入所支援の利用者数は96.4人（同94.8人）と、新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ払拭した。年度末現在の在籍者数は、令和6年度中の退所者が5人、入所者も5人と同数であったので、年度当初と同様の99人となった。

(2) 通所部（生活介護）

通所利用者の生活介護サービスについては、家庭など地域で生活する障害者に、日中に入浴や排泄、食事介護等を行うとともに、健康管理や身体機能維持のための訓練、レクリエーション等の支援を行った。

年度末現在の在籍者数は27人（前年度25人）で、1日当たりの利用者数は11.3人（同11.6人）と、利用者数は前年度と大きな差はなかったが、報酬改定に伴いサービス提供時間制が導入されたため、報酬上は9.1人であった。

(3) 短期入所

障害者が家庭など地域での生活が継続できるよう、家族等の介護者の支援を受けることができない場合などに、宿泊を伴う支援を行った。短期入所に対する需要は高く、入所用居室の空きを利用することにより、専用居室3室以上の受け入れを行った。

年度末現在の契約者数は52人（前年度51人）であり、1日当たりの利用者数は3.2人（同3.5人）となっており、利用者数は前年度に比較して微減した。

（4）日中一時支援

一時的に施設の利用が必要な障害者に、入浴、排泄、食事介護等を行うとともに、日中における活動の場を提供した。

年度末現在の契約者数は32人（前年度33人）であり、1日当たりの利用者数は0.7人（同0.6人）で、利用者数は前年度に比較して微増した。

成人支援施設

2024 年度

表1 事業別 充足状況 他

* 平均期間は、30日を1ヶ月として算出 (人)

事業	定員	月平均人数				男女別 実人数 (月平均)				年間人数		
		実数	換算数		男	女		新規開始	利用終了	平均期間*		
			充足率	充足率		構成比	構成比					
自立訓練(機能)	36	31.9	88.7%	23.9	66.4%	25.9	81.2%	6.0	18.8%	+20	▲23	16.3ヶ月
自立訓練(生活)	20	11.8	58.8%	7.5	37.6%	8.9	75.9%	2.8	24.1%	+6	▲6	16.5ヶ月
就労移行支援	24	27.9	116.3%	19.7	82.1%	17.4	62.4%	10.5	37.6%	+17	▲20	18.5ヶ月
計	80	71.6	89.5%	51.1	63.9%	52.3	73.0%	19.3	27.0%	+43	▲47	—
施設入所支援	40	32.8	82.1%	28.3	70.7%	26.3	79.9%	6.6	20.1%	+20	▲23	15.2ヶ月

注) 純新規/退所者: +39人 ▲44人

表2 支援の実施者別 状況

(年間延べ人数)

支援の実施者	自立訓練(機能)			自立訓練(生活)			就労移行支援			計			施設入所支援
	入所	通所	計	入所	通所	計	入所	通所	計	入所	通所	計	
高松市	164	70	234	23	27	50	11	191	202	198	288	486	186
丸亀市	20		20					19	19	20	19	39	20
坂出市				12	12						12	12	
善通寺市	15		15							15		15	15
観音寺市	24		24							24		24	24
さぬき市	9		9	31	2	33				40	2	42	38
東かがわ市					6	6		9	9		15	15	
三豊市	6		6	12		12		12	12	18	12	30	18
土庄町		6	6					7	7		13	13	
小豆島町	7		7							7		7	7
三木町	11		11							11		11	11
直島町													
宇多津町	7		7							7		7	7
綾川町	9		9	12	12					9	12	21	9
琴平町													
多度津町				12	12			7	7	12	7	19	12
まんのう町													
その他	35		35	4		4	12	67	79	51	67	118	47
計	307	76	383	82	59	141	23	312	335	412	447	859	394

【算出方法】

- 年間延べ人数 ...
月度毎利用者数の年間計 (注: 日割りではない)
例) 利用期間 5/20~9/5 の場合、5ヶ月利用で5人
- 月平均人数 ...
年間延べ人数 ÷ 12ヶ月
- 平均年齢 ...
(各年齢 × 年間延べ人数) の合計
÷ 年間延べ人数 計
- 利用終了日が、年度末(3/31)の場合、当該年度での利用終了者としてカウント

表3 主たる障害/年齢別 状況

注) 年齢は、年度初め(2024/4/1)時点

(年間延べ人数)

主たる障害 (重複なし)	自立訓練(機能) * 平均: 51.7歳								自立訓練(生活) * 平均: 46.5歳								就労移行支援 * 平均: 37.3歳							
	~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳~	計	~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳~	計	~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳~	計
身体/肢体不自由	6	23	87	158	38	10	322	6		2	21				29	12	23		20	37			92	
身体/視覚															12			8		12			32	
身体/聴覚															12			12					24	
身体/言語機能等			5	12	6		23																	
身体/内部																				12			12	
知的								12							12	19	20	2					41	
精神/精神																				21	11		32	
精神/発達								4							4	12	12						24	
精神/高次脳				10	10	20		19	14	51	12			96	11	12	15	26	7			71		
難病	8						18																	
その他																								
計	14	23	92	190	44	20	383	4	18	19	16	72	12	141	67	66	34	56	98	7		328		

主たる障害 (重複なし)	計 * 平均: 50.9歳							
	~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳~	計
身体/肢体不自由	12	35	23	109	216	38	10	443
身体/視覚	12		8		12			32
身体/聴覚	12		12					24
身体/言語機能等				5	12	6		23
身体/内部					12			12
知的	19	32	2					53
精神/精神				21	11			32
精神/発達	16	12						28
精神/高次脳	11	31	29	87	19	10		187
難病	8			10				18
その他								
計	71	98	76	164	360	63	20	852

表4 疾病別 状況

(年間延べ人数)

疾病 (重複あり: max3)	脳血管疾患	外傷性脳損傷	脳性マヒ	他器質	脊髄損傷/疾患	頭脳損傷	骨関節疾患	切断・変形	臓器疾患	眼疾患/外傷	耳疾患/外傷	他の身体疾患損傷	難病	内因性精神疾患	外因性精神疾患	心因性精神疾患	高次脳	発達/知的有	発達/知的有	染色体	他の精神発達遅滞	他の精神疾患
自立訓練(機能)	260	29			25		4	18	26			12	27	12			92	6				
自立訓練(生活)	78	30		3													40	4	12			
就労移行支援	83	8	19	9	19				18	20	24		12	11		9	25	24	9		20	12
計	421	67	19	12	44		4	18	44	20	24	12	39	23		9	157	34	21		20	12
施設入所支援	288	26			19		4	18	26				9				127	6				

注) 難病は、身体面・視覚などの難病を除く

表5 障害等級別 状況 (手帳は重複あり)

(年間延べ人数)

事業	手帳 等級	身体						計	知的				精神			(参考)手帳無し					
		1級	2級	3級	4級	5級	6級		OA	A	OB	B	計	1級	2級	3級	計	身体	知的	精神	全く無
		自立訓練(機能)	245	40	31	12	10			338							10		10	10	262
自立訓練(生活)	9	20	3				32				12	12		60		60	109	94	45	39	
就労移行支援	66	44	19			12	147				39	39		7	33	58	98	54	81	69	34
計	320	104	53	12	22		517				51	51		7	103	58	168	173	437	356	83
施設入所支援	232	32	25			10	299								54		54	78	295	240	23

表6 障害支援区分別 状況

(年間延べ人数)

事業	障害支援区分(利用開始時)						無
	1	2	3	4	5	6	
自立訓練(機能)		12	21	12			338
自立訓練(生活)		12					129
就労移行支援							270
計		24	21	12			737
施設入所支援		12	21	12			349

表7 利用経路

(年間延べ人数)

利用経路(利用前の居住)	自立訓練 (機能)	自立訓練 (生活)	就労移行 支援	計
当センター病院	142	20	31	193
他病院	164	20	15	199
在宅	65	101	159	325
当施設				
他施設	12			12
*				
計	383	141	205	729

表8 利用終了後の生活拠点

(人)

生活拠点	自立訓練 (機能)	自立訓練 (生活)	就労移行 支援	計(正味)
家庭復帰	9	1	1	11
単身生活	3	1		6
GHその他 地域生活	3			3
障害者施設	2			2
老人系施設	1			1
入院				
その他				
死亡				
*				
*				
計	18	2	1	23

注)施設入所者に限定、尚、事業計と正味との差は、入所のみ退所者

表9 利用終了後の日中活動

(人)

日中活動	自立訓練 (機能)	自立訓練 (生活)	就労移行 支援	計(正味)
就職	1	2	10	12
復職	1		1	2
A型	1	1	3	5
B型	8	2	2	12
事業内変更	1			1
他障害福祉サービス		1	1	2
介護福祉サービス	3			3
地域参加・家事・趣味活動	4			4
学校				
その他	4		3	6
死亡				
*				
計	23	6	20	47

(他事業利用中)

* 就職数(就職&復職) 就職率 2 2 11 14
8.7% 33.3% 55.0% 29.8%

以上

2.福祉センター

<表1>利用状況(センター利用分のみで、外部施設での実施事業は除く)

2024年4月～2025年3月

2024年度

(単位:人)

区 分	体 育 関 係					教 養 ・ 文 化 関 係							
	体 育 館	グラウンド	アーチェリー	プ ー ル	計	研 修 室	会 議 室	図 書 室	調理実習室	つ ど い	計		
利用延数	障害者	個 人	1,824 (406)	97 (13)	260 (2)	5,064 (1,828)	7,245 (2,249)						
		グループ	9,467 (3,168)	1,267 (586)		1,792 (800)	12,526 (4,554)	4,763 (1,357)	4,172 (1,249)		757 (221)	9,692 (2,827)	
		計	11,291 (3,574)	1,364 (599)	260 (2)	6,856 (2,628)	19,771 (6,803)	4,763 (1,357)	4,172 (1,249)		757 (221)	9,692 (2,827)	
	関係者	個 人	50	30		62	142						
		グループ	139	17		12	168	11,978	6,941		1,359	20,278	
		計	189	47		74	310	11,978	6,941		1,359	20,278	
	一般	個 人	846	1	127	539	1,513						
		グループ	2,019	888		30	2,937	3,359	709		28	4,096	
		計	2,865	889	127	569	4,450	3,359	709		28	4,096	
	合 計		14,345 (3,574)	2,300 (599)	387 (2)	7,499 (2,628)	24,531 (6,803)	20,100 (1,357)	11,822 (1,249)		2,144 (221)	34,066 (2,827)	
	総 計												58,597 (9,630)

注:()内は介護者で、内数である。

※参考

短期宿泊施設	0
福祉バス	2,807
ゲストハウス	0
文化教室での外事業	0
本資料 未計上分計	2,807
事業概要用 利用人数計	61,404

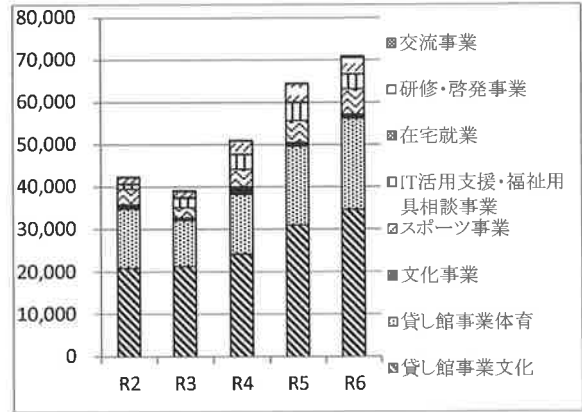
(1) 令和6年度地域交流科事業実績

<表2>事業別対象者数比較

(単位:人) (単位:人)

	R2	R3	R4	R5	R6
貸し館事業文化	20,876	21,264	24,212	31,058	34,727
貸し館事業体育	13,971	10,851	14,062	18,585	21,513
文化事業	1,017	610	1,820	802	852
スポーツ事業	3,642	2,403	4,059	5,227	6,025
IT活用支援・福祉用具相談事業	1,139	2,234	3,431	4,236	3,460
在宅就業	189	229	135	158	172
研修・啓発事業	1,481	1,361	3,135	4,252	3,749
交流事業	118	220	93	223	421
合計	42,433	39,172	50,947	64,541	70,919

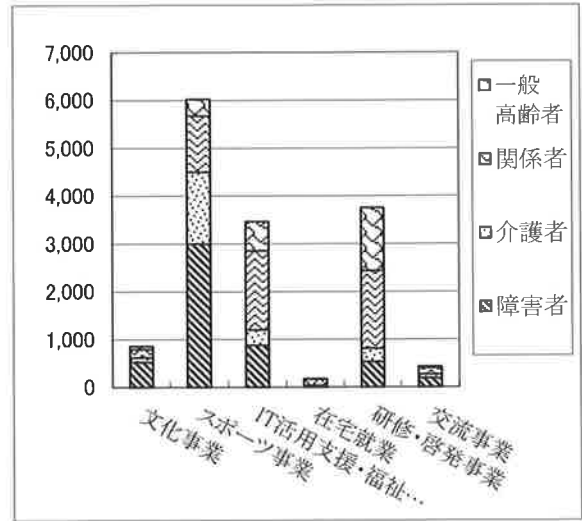
<図1>事業別対象者数比較 (単位:人)



<表3> 令和6年度事業 対象者数(貸館除く)

	障害者	介護者	関係者	一般高齢者	計
文化事業	519	100	166	67	852
スポーツ事業	2,995	1,500	1,184	346	6,025
IT活用支援・福祉用具	870	319	1,665	606	3,460
在宅就業	33	0	129	10	172
研修・啓発事業	524	285	1,623	1,317	3,749
交流事業	184	83	127	27	421
計	5,125	2,287	4,894	2,373	14,679

<図2> 令和6年度事業 対象者数(貸館除く) (単位:人)



<表4> 事業 対象者別比較(貸館除く)

(単位:人)

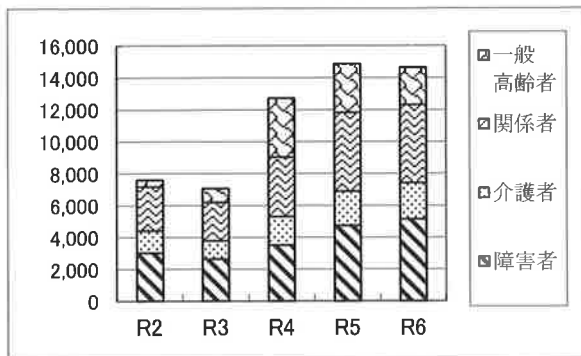
	障害者	介護者	関係者	一般高齢者	計
R2	3,005	1,413	2,750	418	7,586
R3	2,636	1,145	2,409	867	7,057
R4	3,496	1,792	3,723	3,720	12,668
R5	4,720	2,163	4,932	3,083	14,898
R6	5,125	2,287	4,894	2,373	14,679

<表5> 事業 実施場所別比較(貸館除く) (単位:人)

	内	外	計
R2	5,450	2,136	7,586
R3	5,171	1,886	7,057
R4	6,115	6,553	12,668
R5	8,019	6,879	14,898
R6	8,995	5,684	14,679

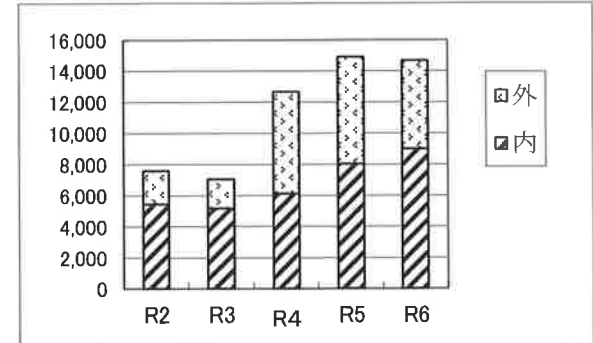
<図3> 事業 対象者別比較(貸館除く)

(単位:人)



<図4> 事業 実施場所別比較(貸館除く)

(単位:人)



(2) 相談支援

①香川県発達障害者支援センター『アルプスかがわ』

事 業 内 容			実 績
1. 相談支援・発達支援 (※主に子どもに対する支援)	(1) 実支援人数・延支援件数	実支援人数	206 人
		延支援件数	454 件
	(2) 医学的診断、心理学的判定	実診断人数	2 件
		実判定人数	17 件
	(3) 緊急時保護、行動障害による 一時保護	実支援人数	0 人
		延支援件数	0 件
(4) 相談支援・発達支援に伴う情報共有等 (調整会議)		10 件	
2. 相談支援・就労支援 (※主に成人に対する支援)	(1) 実支援人数・延支援件数	実支援人数	89 人
		延支援件数	196 件
	(2) 相談支援・就労支援に伴う情報共有等 (調整会議)		12 件
3. 機関コンサルテーション	相談支援・発達支援・就労支援に伴う関係機関職員への助言	機関数	68 か所
		延件数	105 件
4. 地域住民等に対する普及啓発	(1) パンフレットの作成等		1 件
	(2) 地域住民向け講演会の開催等		14 回
5. 関係施設及び関係機関に対する 普及啓発及び研修	(1) 主催または共催で企画した研修	実施回数	18 回
		延参加人数	1,048 人
	(2) 外部から講師依頼を受けた研修 (講師派遣)	実施回数	89 回
		延参加人数	3,061 人
6. 関係施設・関係機関等の連携	(1) 連絡協議会の開催状況	実施回数	42 回
	(2) 発達障害者支援法第 19 条の 2 の協議会への参加状況	参加回数	19 回
	(3) 障害者総合福祉法第 89 条協議会等への参加状況	参加回数	26 回
	(4) その他の協議会への参加状況	参加回数	12 回
7. 職員の研修派遣状況		参加回数	57 回
地域支援体制強化事業 (一部)	青年成人期発達障害者の市町相談		28 回
	支援体制の実態把握 (地域の支援関係機関の訪問)		25 回

②高次脳機能障害支援普及事業

令和6年4月～令和7年3月

＜表2＞ 相談実人数（単位：人）

新規	継続	計
121	46	167

＜表3＞ 性別人数（単位：人）

男	女	不明	計
125	41	1	167

＜表4＞ 相談件数（方法別）（単位：人）

電話※	来所	訪問	合計
861	190	209	1,260

※FAX、電子メールを含む

＜表5＞ 普及啓発事業件数（単位：件）

講演会	研修会	講師派遣	コンサル テーション	図書館等啓 発活動
2 (参加者 152名)	5 (参加者 87名)	17 (参加者 421名)	37	4

＜表6＞ 支援ネットワーク構築事業（単位：件）

支援Co. 会館会議	支援普及事業 全国連絡協議会	支援普及事業 国次アロワック協議会	支援普及事業 国次アロワック協議会
2	2	書面会議	9

③障害者生活支援センターたかまつ

令和6年4月～令和7年3月

○委託事業

＜表6＞ 相談実人数（単位：人）

相談実人数	
新規	46
継続	28
計	74

＜表7＞ 相談件数（形態別）（単位：件）

相談実件数							
訪問	来所	電話※	同行	個別支援会議	関係機関	その他	合計
59	20	349	6	3	80	503	1,020

※FAX、電子メールを含む

＜表8＞ 相談実人数（障害別）

（単位：人）

	肢体	視覚	聴覚・ 言語	内部	知的	精神	重心	身体・ 知的	身体・ 精神	知的・ 精神	身体・知 的・精神	高次脳	発達障害	難病	合計
新規	8	8	1	2	5	1	0	4	0	0	0	2	0	2	33
継続	9	1	2	3	7	2	0	4	1	0	1	3	1	3	37
計	17	9	3	5	12	3	0	8	1	0	1	5	1	5	70

（重複選択がある為、表6の合計人数とは一致しない）

○計画相談

＜表9＞ サービス等利用計画作成実績（単位：人）

計画相談		モニタリング	
障害児	20	障害児	51
障害者	195	障害者	395
計	215	計	446

○高松市障がい者基幹相談支援センター地域拠点

＜表10＞ 基幹相談支援センター障害別相談者累積人数

	身体	知的	精神	難病	高次脳	発達	その他	小計
障害児	0	53.5	2	1	0	136.5	62	255
障害者	0	65	285	10	9	21	37	427
高齢者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	118.5	287	11	9	157.5	99	682

＜表11＞ 相談元別新規実人数

地域住民	司医・生活医	保健	障害福祉	医療機関	児童	高齢福祉	その他	合計
4	4	4	96	35	23	2	27	195

＜表12＞ 地域体制整備事業

（単位：件）

	PR訪問	地域会議	合計
回数	18	14	32

＜表13＞ 相談内容別のべ件数（委託・計画相談・基幹含む）

（単位：件）

	福祉サ ービス利用 等	障害や病 状理解	健康・ 医療	不安の解 消・情緒 安定	保育・ 教育	家族関 係・人 間関係	家計・ 経済	日常生活 技術	就労	社会参 加・余 暇	権利擁 護	その他	計
件数	4997	223	543	234	356	66	106	546	276	17	16	403	7,783

＜表14＞ 支援方法（形態別）（委託・計画相談・基幹含む）

（単位：件）

相談実件数							
訪問	来所	電話※	同行	個別支援会議	関係機関	その他	合計
1,251	395	3,618	76	309	733	1,518	7,900

※FAX、電子メールを含む

(3) 高松市障がい者基幹相談支援センター中核拠点

令和6年4月～令和7年3月
(単位：人)

1) 中核拠点における体制整備

●体制整備内容

緊急時後方支援	緊急時体制整備	協議会運営	研修準備	研修回数	支援体制構築	特定確保	委託地域後方	情報発信共有	ネットワーク
4	21	2,297	160	17	253	13	213	111	93
社会資源	社会生活力	地域移行	体験の機会場確保	ピア	アウトリーチ	権利擁護	その他		
20	52	90	1	670	9	629	12		

●受付内容

訪問	電話	来所	メールFAX	その他
266	1,429	2,688	169	113

2) 中核拠点における個別支援

新規合計	新規紹介元							
	医療機関	司法触法	児童	高齢	保健	障害福祉	地域住民	その他
221	26	12	18	11	2	67	12	73

実人数	障がい種別						
	身体	知的	精神	難病	高次脳	発達	その他
1,206	172	217	447	19	19	191	141

実人数	対象者別		
	障害児	障害者	高齢者
1,206	228	934	44

延べ人数	受付形態別									
	訪問	電話	メールFAX	来所	その他					
4,211	401	2,960	248	429	173					
	相談地区									
	松島	築地	新塩屋	四番丁	二番丁	日新	亀阜	女木	その他	
	480	231	270	44	135	222	802	10	2,017	
	相談種類									
福祉サービス	社会資源	社会生活力	ピア	権利擁護	専門機関	緊急時対応	体験の機会	ケア会議	その他	
2,581	121	66	47	30	205	5	3	76	1,077	

延べ件数	体制整備							
	協議会	情報	特定	資源	会議	研修	人材	その他
346	5	20	3	63	98	134	22	1

延べ件数	事業所運営		
	会議	研修	その他
1,346	1,286	38	22

3.こども支援施設 4.療養介護施設 5.こども発達支援センター

<表1>入・退所者数

令和6年4月～令和7年3月 (単位:人)

	こども支援施設		療養介護施設		計	こども発達支援センター		計	合計
	男	女	男	女		男	女		
入所	1	2			3	2		2	5
退所	1	1			2	2	3	5	7

<表2>退所後状況

令和6年4月～令和7年3月 (単位:人)

区分		こども支援施設		療養介護施設		計	こども発達支援センター		計	合計
		男	女	男	女		男	女		
家庭復帰	自宅					0			0	0
	地元校へ					0		2	2	2
	支援学校へ					0	2	1	3	3
	施設通所					0			0	0
	こども支援施設からこども発達支援センター					0			0	0
施設入所	こども発達支援センターからこども支援施設					0			0	0
	障害児入所施設	1	1			2			0	2
	障害者支援施設					0			0	0
療養介護施設へ						0			0	0
転院						0			0	0
死亡						0			0	0
計		1	1	0	0	2	2	3	5	7

<表3>地域別・性別・区分別利用状況 令和7年3月31日現在 (単位:人)

区分	こども支援施設		療養介護施設		計	こども発達支援センター		計	合計
	男	女	男	女		男	女		
高松市部	4	2	7	9	22	6	5	11	33
高松市外	4	2	9	2	17	3	3	6	23
県外			1		1			0	1
合計	8	4	17	11	40	9	8	17	57

<表4>年齢別・性別・区分別利用状況 令和7年3月31日現在 (単位:人)

区分		0歳	1歳	2歳	3歳	4~5歳	6~9歳	10~14歳	15~19歳	20~29歳	30歳以上	計
こども支援施設	男					2	2	1	3			8
	女						2	2				4
療養介護施設	男									4	13	17
	女									2	9	11
計		0	0	0	0	2	4	3	3	6	22	40
こども発達支援センター	男		1		2	4	2					9
	女			1	1	3	3					8
計		0	1	1	3	7	5	0	0	0	0	17
合計		0	1	1	3	9	9	3	3	6	22	57

<表5>疾患別利用状況 令和7年3月31日現在 (単位:人)

区分	こども支援施設	療養介護施設	こども発達支援センター	計
脳性麻痺	1	18		19
ペルテス	1			1
頭部外傷	2			2
発達遅延	2		5	7
骨折				0
脳血管障害	2	1	1	4
脳・脊髄炎		5		5
脊髄損傷				0
骨形成不全			1	1
その他	4	4	10	18
計	12	28	17	57

<表6>こども発達支援センター利用数 令和6年4月~令和7年3月(単位:人)

区分	利用数	開所日数(日)	日平均
こども発達支援センター	1,064	243	4.4

6.リハビリテーション病院

<表1>入・退院者数

令和6年4月～令和7年3月(単位:人)

	西病棟			南2病棟			計
	男	女	小計	男	女	小計	
入院	117	82	199	151	92	243	442
退院	119	76	195	143	97	240	435

<表2>年齢別・性別入院患者状況

令和6年4月～令和7年3月

	西病棟		南2病棟		計	患者比率
	男	女	男	女		
9歳以下	0	0	0	1	1	0.2%
10～29歳	9	4	8	2	23	5.2%
30～39歳	17	5	7	4	33	7.5%
40～49歳	8	8	14	9	39	8.8%
50～59歳	23	10	35	12	80	18.1%
60～69歳	28	8	33	7	76	17.2%
70～79歳	19	28	30	28	105	23.8%
80歳～	13	19	24	29	85	19.2%
合計	117	82	151	92	442	100.0%

<表3>疾患別患者状況

	西病棟	南2病棟	計
脳血管疾患	32	142	174
脳挫傷	29	26	55
脳・脊髄炎	3	0	3
脊髄損傷	17	4	21
骨折	53	31	84
切断	6	0	6
変形性股関節症	4	2	6
その他整形疾患	25	8	33
神経疾患	4	1	5
脳性麻痺	5	0	5
褥瘡	1	0	1
廃用症候群	5	6	11
その他	15	23	38
計	199	243	442

<表4>入院時状況

令和6年4月～令和7年3月

		西病棟	南2病棟	計
医療機関	中央病院	72	91	163
	高松赤十字	24	30	54
	香川大学	4	14	18
	みんなの病院	18	34	52
	労災病院	6	16	22
	他 市 内	10	7	17
	他 県 内	9	22	31
	県 外	6	8	14
転 棟		4	15	19
自 宅		41	6	47
施 設		5	0	5
計		199	243	442

<表5>退院後状況

令和6年4月～令和7年3月

	西病棟	南2病棟	計
自 宅	127	136	263
成人支援施設	7	4	11
介護老人保健施設	2	12	14
その他施設	18	36	54
転 院	26	48	74
転 棟	15	4	19
死 亡	0	0	0
そ の 他	0	0	0
計	195	240	435

<表6>在院患者数

令和7年3月31日時点

	西病棟	南2病棟	計
在院患者数	34	46	80

<表7>外来・科別患者数

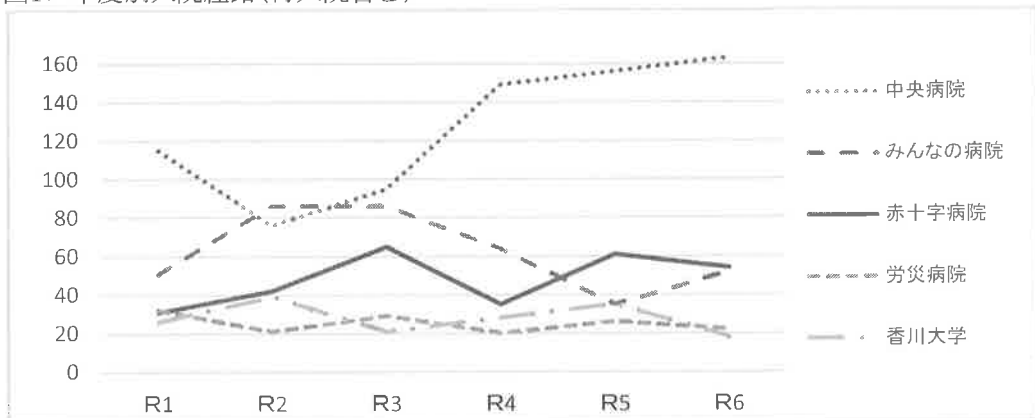
令和6年4月～令和7年3月

	患者数	診療日数	一日平均
整形外科	5,097	242	21.1
小児科	6,895	243	28.4
内科	3,072	243	12.6
脳神経外科	2,789	205	13.6
泌尿器科	175	24	7.3
眼科	4,777	239	20.0
耳鼻咽喉科	1,147	99	11.6
皮膚科	863	50	17.3
総合診療科	3	50	0.1
リハビリテーション科	27,252	243	112.1
歯科	7,711	243	31.7
計	59,781	243	246.0

<表8>年度別入院経路(再入院含む)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中央病院	115	76	95	149	156	163
赤十字病院	31	42	65	35	61	54
香川大学	26	39	21	28	35	18
みんなの病院	51	86	86	64	35	52
労災病院	32	21	29	20	26	22
他市内	23	16	25	13	14	17
他市外	34	26	35	19	27	31
県外	16	9	5	9	12	14
自宅・施設・転棟	84	75	74	70	86	71
合計	412	390	435	407	452	442

<図1>年度別入院経路(再入院含む)



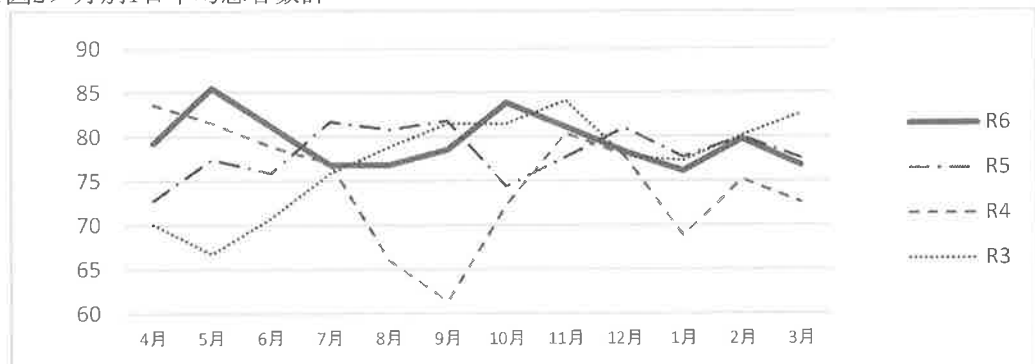
<表9>年度別病床稼働率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
西	75.3%	70.4%	62.5%	60.5%	89.8%	81.2%
中	66.3%	63.1%	64.8%	61.4%	—	—
南2	81.2%	71.6%	77.4%	75.8%	79.2%	90.9%
合計	74.5%	68.4%	68.8%	66.4%	85.4%	86.7%

<表10>平均患者推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
西	33.8	36.3	36.6	28.3	27.5	30.4	34.2	32.0	31.4	29.2	32.0	32.5	32.0
南2	45.5	49.3	44.6	48.5	49.3	48.1	49.6	49.2	47.0	47.0	47.8	44.4	47.5
合計	79.3	85.5	81.2	76.8	76.8	78.5	83.8	81.1	78.3	76.2	79.8	76.8	79.5

<図2>月別1日平均患者数計



生活介護・施設入所支援(入所部)利用者の現況

令和7年3月31日現在

○入退所の状況

項目		年度											
		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
年度中	入所者数	5	4	6	7	10	3	6	4	5	9	7	5
	退所者数	6	3	6	9	8	3	6	4	9	6	7	5
年度末在籍者数		99	100	100	98	100	100	100	100	96	99	99	99

項目		月別											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
月初日現在在籍者数		99	99	100	100	100	98	98	98	99	99	99	98
令和6年度	入所者数	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
	退所者数	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0

○市町別入所者状況

市名	男	女	計	町名	男	女	計
高松市	40	30	70	土庄町	0	1	1
丸亀市	2	2	4	小豆島町	2	3	5
坂出市	1	1	2	三木町	0	1	1
観音寺市	1	1	2	綾川町	1	0	1
さぬき市	3	1	4	まんのう町	1	0	1
東かがわ市	0	1	1				
三豊市	2	3	5				
神戸市	0	1	1				
福岡市	1	0	1				
市部計	50	40	90	郡部計	4	5	9
合計					54	45	99

○在籍者年齢

	男	女	計
18～29	4	1	5
30～39	7	2	9
40～49	6	6	12
50～59	13	12	25
60～69	13	13	26
70～79	9	7	16
80以上	2	4	6
平均	55.5	60.5	57.8

○重複障害の状況

	男	女	計
知的障害	23	18	41
言語障害	9	7	16
視覚障害	3	1	4
聴覚障害	0	2	2
精神障害	1	2	3
内部障害	1	5	6
高次脳機能障害	11	1	12
認知症(疑い含む)	1	0	1
身体障害	0	2	2
合計	49	38	87

○身体障害者手帳等級

	男	女	計
1級	43	35	78
2級	7	2	9
3級	2	0	2
4級	0	3	3
なし	2	5	7
合計	54	45	99

○障害支援区分

	男	女	計
区分6	39	38	77
区分5	13	5	18
区分4	2	2	4
区分3	0	0	0
合計	54	45	99

○障害の原因別病名

	脳性麻痺	頭部外傷	脳血管障害	脊髄・頸椎損傷	関節リウマチ	視力障害	指定難病	知的障害	その他	計
男	23	9	6	3	0	0	1	3	9	54
女	19	1	1	1	2	2	3	8	8	45
計	42	10	7	4	2	2	4	11	17	99

生活介護(通所部)利用者の現況

令和7年3月31日現在

○利用の状況

項目		年度											
		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
年度中	利用開始者数	3	3	2	3	6	6	3	1	3	3	2	3
	利用終了者数	2	1	4	2	7	2	3	0	3	3	3	4
年度末在籍者数		21	22	24	22	23	22	26	27	27	27	26	25

項目		月別											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
月初日現在在籍者数		26	27	27	27	26	26	26	26	26	26	26	27
令和6年度	利用開始者数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	利用終了者数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2

○利用者年齢

	男	女	計
18～29	3	0	3
30～39	3	6	9
40～49	6	2	8
50～59	2	1	3
60～64	0	2	2
65以上	2	0	2
平均	43.6	43.9	43.7

○重複障害の状況

	男	女	計
知的障害	6	8	14
言語障害	0	1	1
聴覚障害	0	0	0
高次脳機能障害	3	0	3
身体障害	2	0	2
精神障害	0	1	1
合計	11	10	21

○市町別利用者状況

市名	男	女	計	町名	男	女	計
高松市	14	10	24	まんのう町	0	0	0
丸亀市	1	1	2				
坂出市	1	0	1				
市部計	16	11	27	郡部計	0	0	0
				合計	16	11	27

○身体障害者手帳等級

	男	女	計
1級	11	8	19
2級	5	2	7
なし	0	1	1
合計	16	11	27

○障害支援区分

	男	女	計
区分6	13	10	23
区分5	2	0	2
区分4	1	1	2
区分3	0	0	0
合計	16	11	27

○障害の原因別病名

	脳性麻痺	頭部外傷	脳血管障害	脊髄損傷 頸椎損傷	関節リウマチ	難病	知的障害	その他	計
男	6	1	2	0	0	1	2	4	16
女	6	0	1	0	0	0	1	3	11
計	12	1	3	0	0	1	3	7	27